

2024年3月28日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 グループ CEO 黒田 武志  
(コード番号：3556 東証グロース・名証メイン)  
問 合 せ 先 常務執行役員グループ CFO 管理本部長 岩切 邦雄  
(TEL 052-589-2292)

(訂正・数値データ訂正)「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年11月14日付で公表いたしました「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信いたします。

#### 記

##### 1. 訂正の理由

訂正の理由については、本日公表の「第24期(2023年9月期) 有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社アニスピホールディングス、除外 - （社名） -  
（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	12,562,000株	2022年9月期	12,293,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期	71株	2022年9月期	68株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	12,414,863株	2022年9月期	12,286,688株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げております。国内では「国内Re事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「小型家電リサイクル事業」、及び障がいのある方を対象としたグループホームと就労継続支援B型事業所を運営する「ソーシャルケア事業」を展開し、また、海外ではカンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融・HR事業」を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益11,055,629千円（前連結会計年度比28.7%増）、営業利益73,744千円（同85.3%減）、経常利益128,584千円（同84.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失352,280千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益500,846千円）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにありまます。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国668の自治体（2023年11月6日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

ソーシャルケア事業では、2020年から障がい者の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、当連結会計年度より連結の対象としております。今後はアニスピ社の業界No.1規模のグループホーム事業と障がい福祉の関連領域を中心に拡大させていく方針であります。特にアニスピ社で培った福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として障がい福祉と医療を組み合わせた医療的ケア対応型グループホーム（「リビットホーム&ナース」）の直営展開を中心とした新業態での成長戦略を基軸に据えて参ります。

これらは、小型家電リサイクル事業（環境）とソーシャルケア事業（障がい福祉）を中心に、「Environment（環境）とSociety（社会）」＝「ESモデル」として、各々の事業が高い収益性を実現しながら、各事業間のシナジーで更に成長を加速する当社の中心戦略とした経営戦略の実現を目指すものであります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は9,516,843千円（前連結会計年度比29.4%増）、セグメント利益は1,040,571千円（同16.2%減）となりました。

#### b. 海外金融・HR事業

当事業は、カンボジアにおける社会問題解決を目指し、人材送り出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、リース事業の3つの事業を展開してまいりました。

人材送り出し事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、当期累計では190名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送り出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に、当社はソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護

人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送り出し事業を、今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

その他の金融事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開して参りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以降のカンボジア経済状況等に鑑み、また当社の戦略的な事業ポートフォリオ見直しの観点から、既に海外金融事業からのエクジット方針を策定し、当該方針に沿い事業の再構築を図って参りました。当該方針に沿い、2023年6月29日付にて、当社の連結子会社でありカンボジア王国にてマイクロファイナンス事業を行うCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.（以下、「チャムロン」）の発行済全株式を五常・アンド・カンパニー株式会社（以下、「五常」）等に対して譲渡することを決定・契約致しました。また、カンボジアにおけるその他金融事業（マイクロ保険、車両リース、車両割賦販売等）についても、現在、順次譲渡もしくは清算によりエクジットを目指し対応を進めております。これらカンボジア金融事業のエクジット完了については、カンボジア国立銀行、カンボジア商務省等、関係当局の認可・承認の取得が前提となりますので取引の完了には、譲渡契約等の締結後、数カ月程度を要する見込みであります。

上記対応が完了した場合には2023年9月末現在の当社連結バランスシートの50%以上が圧縮される予定であり、今後は、その改善余力を活かして成長戦略である「ESモデル」の拡大推進戦略に向けた積極的な投資を検討して参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,538,786千円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント損失は240,191千円（前連結会計年度はセグメント損失68,725千円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は10,842,740千円となり、前連結会計年度末に比べ2,676,014千円増加しました。これは主に、現金及び預金が626,177千円増加、リース投資資産が738,711千円増加、営業貸付金が1,213,422千円増加したことによるものであります。固定資産は3,935,835千円となり、前連結会計年度末に比べ2,486,585千円増加しております。これは主に、リース資産が947,447千円増加、のれんが480,340千円増加、長期預金が455,899千円増加したことによるものであります。

### （負債の部）

当連結会計年度末の流動負債は5,772,397千円となり、前連結会計年度末に比べ1,713,404千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,154,715千円増加したことによるものであります。固定負債は6,964,910千円となり、前連結会計年度末に比べ3,616,431千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,685,148千円増加、リース債務が1,723,478千円増加したことによるものであります。

### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は2,047,893千円となり、前連結会計年度末に比べ169,127千円減少しました。これは主に、資本金が75,017千円増加、利益剰余金が558,637千円増加したものの、資本剰余金が835,900千円減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ732,517千円増加し2,121,240千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は712,312千円(前連結会計年度比-)となりました。これは主に、減価償却費240,378千円の計上、営業貸付金531,057千円の増加などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は567,243千円(前連結会計年度比67.6%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出898,241千円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,034,179千円(前連結会計年度は201,396千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,076,446千円、長期借入れによる収入3,241,760千円、長期借入

金の返済による支出2,276,443千円などによるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しについては、小型家電リサイクル事業（環境／Environment）とソーシャルケア事業（社会／Society）をESGに資する「ESモデル」として再定義し、この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組んで参ります。それにより、2024年9月期から事業セグメントを現在の「国内Re事業」「海外金融・HR事業」から「リユース・リサイクル事業」「ソーシャルケア事業」「その他事業」に変更し、ESモデルへの更なる注力を明確にするとともに、カンボジア金融事業からの撤退完了を進めて参ります。

##### （リユース・リサイクル事業）

リユース事業では、マーケティング戦略投資を継続して強化することで認知度の更なる拡大を目指すとともに、循環型経済の進行、シェアリングエコノミーの拡大ニーズ等により、モノの再利用、所有から使用へと価値観のシフトが更に進行することに鑑み、従来の「リユースの促進」に加え、新たなサービスとして「ネットオフ プレミアム会員」制度と、サブスクリプション型の新たなリユーススタイルを提供し、顧客基盤の更なる拡大とともに、メンバーロイヤリティの向上による当社サービスへの顧客LTV(Life Time Value)を高めてまいります。小型家電リサイクル事業では既に600以上の自治体、カバー地域人口では8千万人に達した連携を更に拡大するとともに、自治体との基盤を深化させ連携サービスメニューを拡大することで、回収とリサイクルによるエコサイクルへの貢献を拡げて行きます。加えて、従来の「顕在化された処分ニーズ」へのアプローチだけでなく、全国の家庭に3,000万台規模で眠るとされ、圧倒的に規模の大きい「潜在的」退職のパソコン等に対して、その資源再活用の意義の観点から、学校を中心に地域と協働した「スマイル・エコ・プログラム」の活動により更なる都市鉱山の掘り起こしを進めて参ります。

##### （ソーシャルケア事業／ソーシャルケア、外国人材事業）

ソーシャルケア事業では、従来の中・軽度障がい者向けグループホーム事業の展開を進めるとともに、FC事業においては加盟店開発強化や有力参画企業とのコラボレーションの拡大にも取り組みながら、更に全国的に極端に不足している看護師常駐の医療的ケア対応型障がい者グループホーム「リビットホーム&ナース」については当社の直営事業の中核戦略として展開を加速し、「医療」と「福祉」の一体的な支援施設の拡大を図って参ります。

また、外国人材事業においては、従来のカンボジアからの技能実習生送り出しに加えて、福祉事業と連携し、2040年には69万人もの不足が予測される介護人材不足に向けて、当社グループの直営施設、FC加盟店や提携医療機関等、福祉領域に特化した人材送り出し事業を加速し、現在準備中のインドネシアでの介護・訓練施設の開設に続き、アセアン地域を中心とした外国人材、特に介護福祉人材事業の拡大を図って参ります。

##### （その他事業／海外金融事業）

その他の金融事業については、各事業撤退に向けた手続きを進めております。それぞれの進捗状況として、マイクロファイナンス事業は、五常・アンド・カンパニー株式会社に対する株式譲渡契約をカンボジア国立銀行、カンボジア商務省等、関係当局の認可・承認の取得を以て契約完了となります。自動車販売金融・リース事業は、販売金融事業は清算への当局との交渉開始を予定しており、リース事業は売却に向けた交渉を進めております。マイクロ保険事業は、カンボジア保険局より売却への事前許可が完了し、譲渡契約締結を予定しております。

2024年9月期の通期業績予想につきましては、本日公表の「通期業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,596,476	2,222,653
売掛金	936,436	960,304
リース投資資産	131,743	870,455
商品	341,597	283,508
貯蔵品	12,919	13,784
営業貸付金	5,094,557	6,307,980
その他	427,722	683,445
貸倒引当金	△374,728	△499,391
流動資産合計	8,166,725	10,842,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,000	186,245
リース資産（純額）	96,435	1,043,883
その他（純額）	131,699	142,264
有形固定資産合計	338,136	1,372,393
無形固定資産		
のれん	17,711	498,052
顧客関連資産	—	33,055
技術関連資産	—	138,857
ソフトウェア	168,047	303,926
その他	68,797	92,039
無形固定資産合計	254,557	1,065,930
投資その他の資産		
長期預金	287,338	743,238
投資有価証券	15,373	19,153
繰延税金資産	309,520	296,031
その他	244,324	616,497
貸倒引当金	—	△177,410
投資その他の資産合計	856,557	1,497,511
固定資産合計	1,449,250	3,935,835
繰延資産	8,516	6,625
資産合計	9,624,492	14,785,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,239	57,677
短期借入金	597,284	1,752,000
1年内返済予定の長期借入金	2,230,963	2,271,689
未払金	309,205	505,398
未払費用	293,182	442,265
リース債務	43,241	83,492
未払法人税等	179,725	44,915
賞与引当金	48,414	60,666
修繕引当金	—	7,238
その他	314,736	547,052
流動負債合計	4,058,992	5,772,397
固定負債		
社債	70,000	79,000
長期借入金	3,184,983	4,870,131
リース債務	87,898	1,811,377
訴訟損失引当金	—	43,792
繰延税金負債	5,390	101,058
その他	206	59,549
固定負債合計	3,348,478	6,964,910
負債合計	7,407,471	12,737,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,643,648	1,718,666
資本剰余金	1,328,440	492,540
利益剰余金	△630,751	△72,113
自己株式	△92	△94
株主資本合計	2,341,245	2,138,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,657	△5,877
為替換算調整勘定	△125,747	△129,314
その他の包括利益累計額合計	△135,404	△135,191
新株予約権	7,759	7,759
非支配株主持分	3,420	36,326
純資産合計	2,217,021	2,047,893
負債純資産合計	9,624,492	14,785,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
売上高	7,549,710	9,767,514
金融収益	1,038,034	1,288,115
営業収益合計	8,587,744	11,055,629
営業原価		
売上原価	2,057,766	2,698,541
金融費用	299,374	454,963
営業原価合計	2,357,141	3,153,505
売上総利益	5,491,943	7,068,973
営業総利益	6,230,603	7,902,124
販売費及び一般管理費	5,729,988	7,828,380
営業利益	500,614	73,744
営業外収益		
受取利息	37,409	58,661
為替差益	296,270	25,804
助成金収入	28,992	41,533
その他	45,194	47,700
営業外収益合計	407,866	173,699
営業外費用		
支払利息	28,144	46,298
租税公課	730	17,799
持分法による投資損失	—	2,724
支払手数料	22,748	7,299
その他	14,830	44,736
営業外費用合計	66,454	118,859
経常利益	842,027	128,584
特別利益		
固定資産売却益	195	3,413
特別利益合計	195	3,413
特別損失		
固定資産除却損	5,406	576
固定資産売却損	4,991	219
減損損失	54,544	45,470
投資有価証券評価損	4,202	—
貸倒損失	182,142	121,504
事務所移転費用	47,372	—
関係会社清算損	26,646	—
海外金融事業に係る臨時損失	—	58,817
その他	—	15,067
特別損失合計	325,306	241,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	516,916	△109,656
法人税、住民税及び事業税	269,747	153,961
法人税等調整額	△256,744	58,263
法人税等合計	13,002	212,224
当期純利益又は当期純損失(△)	503,913	△321,881
非支配株主に帰属する当期純利益	3,066	30,398
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	500,846	△352,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	503,913	<u>△321,881</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,700	3,780
為替換算調整勘定	△102,662	<u>△1,059</u>
その他の包括利益合計	<u>△108,362</u>	<u>2,720</u>
包括利益	<u>395,550</u>	<u>△319,161</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,429	<u>△352,067</u>
非支配株主に係る包括利益	1,121	32,906

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,636,608	1,321,400	△1,158,029	△92	1,799,887
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,040	7,040			14,080
親会社株主に帰属する当期純利益			500,846		500,846
連結範囲の変動			26,431		26,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,040	7,040	527,277	－	541,357
当期末残高	1,643,648	1,328,440	△630,751	△92	2,341,245

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,957	△25,029	△28,986	10,341	2,298	1,783,540
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						14,080
親会社株主に帰属する当期純利益						500,846
連結範囲の変動						26,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,700	△100,717	△106,417	△2,581	1,121	△107,877
当期変動額合計	△5,700	△100,717	△106,417	△2,581	1,121	433,480
当期末残高	△9,657	△125,747	△135,404	7,759	3,420	2,217,021

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,643,648	1,328,440	△630,751	△92	2,341,245
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△910,917	910,917		—
新株の発行 (第三者割当増資)	75,017	75,017			150,035
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△352,280		△352,280
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	75,017	△835,900	558,637	△2	△202,246
当期末残高	1,718,666	492,540	△72,113	△94	2,138,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,657	△125,747	△135,404	7,759	3,420	2,217,021
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
新株の発行 (第三者割当増資)						150,035
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△352,280
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,780	△3,567	212	—	32,906	33,119
当期変動額合計	3,780	△3,567	212	—	32,906	△169,127
当期末残高	△5,877	△129,314	△135,191	7,759	36,326	2,047,893

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	516,916	△109,656
減価償却費	161,470	240,378
減損損失	54,544	45,470
のれん償却額	23,263	55,294
受取利息及び受取配当金	△37,530	△58,906
支払利息	28,761	46,298
為替差損益（△は益）	△725,337	△25,182
持分法による投資損益（△は益）	—	2,724
固定資産除却損	5,406	576
売上債権の増減額（△は増加）	1,121,827	98,156
営業貸付金の増減額（△は増加）	△429,663	△960,721
リース投資資産の増減額（△は増加）	106,580	66,566
棚卸資産の増減額（△は増加）	△41,349	59,692
前払費用の増減額（△は増加）	△45,457	63,882
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,029	8,828
預り金の増減額（△は減少）	△41,441	△43,536
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,830	12,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△537,963	40,747
その他	30,553	32,763
小計	180,381	△424,369
利息及び配当金の受取額	38,849	59,475
利息の支払額	△36,083	△47,415
法人税等の支払額	△199,310	△300,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,163	△712,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△427,282	△898,241
定期預金の払戻による収入	347,457	732,153
有形固定資産の取得による支出	△60,130	△145,742
無形固定資産の取得による支出	△149,932	△195,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126,909
その他	△48,381	66,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,269	△567,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28,868	1,076,446
長期借入れによる収入	1,609,534	3,241,760
長期借入金の返済による支出	△1,532,679	△2,276,443
社債の償還による支出	△215,099	△88,500
株式の発行による収入	11,498	146,435
リース債務の返済による支出	△41,281	△65,538
その他	△4,500	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,396	2,034,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,655	△22,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△350,174	732,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,702	1,388,722
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27,806	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,722	2,121,240

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2022年12月21日開催の定時株主総会決議により、2022年12月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から832,389千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から950,000千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

また、当社は2023年4月19日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ75,017千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が1,718,666千円、資本剰余金が492,540千円、利益剰余金が△12,090千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である株式会社福祉建設及び株式会社福祉アセットマネジメントにつきましても同様に連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したため、その関連会社である株式会社空き家活用研究所及びスターメッド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内Re事業」、「海外金融・HR事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

国内Re事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を提供しております。小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国688の自治体（2024年3月13日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。また、ソーシャルケア事業では、2020年から障がい者の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、当連結会計年度より連結の対象としております。今後はアニスピ社の業界No.1規模のグループホーム事業と障がい福祉の関連領域を中心に拡大させていく方針であります。特にアニスピ社で培った福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として障がい福祉と医療を組み合わせた医療的ケア対応型グループホーム（「リビットホーム&ナース」）の直営展開を中心とした新業態での成長戦略を基軸に据えて参ります。

海外金融・HR事業は、カンボジアにおける社会問題解決を目指し、人材送だし事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、リース事業の3つの事業を展開してまいりました。

人材送だし事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、当期累計では190名の技能実習生を送り出しました。人材送だし事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に、当社はソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送だし事業を、今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

その他の金融事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開して参りました。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	7,352,015	1,235,729	8,587,744	—	8,587,744
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,352,015	1,235,729	8,587,744	—	8,587,744
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,241,086	△68,725	1,172,361	△671,746	500,614
セグメント資産	1,571,558	7,436,265	9,007,824	616,667	9,624,492
その他の項目					
減価償却費	78,220	63,077	141,297	20,172	161,470
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186,805	18,967	205,772	5,853	211,626

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△671,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額616,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- （3）減価償却費の調整額20,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	9,516,843	1,538,786	11,055,629	—	11,055,629
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,516,843	1,538,786	11,055,629	—	11,055,629
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,040,571	△240,191	800,380	△726,636	73,744
セグメント資産	4,438,897	<u>8,753,356</u>	<u>13,192,253</u>	1,592,947	<u>14,785,200</u>
その他の項目					
減価償却費	156,451	57,550	214,002	26,376	240,378
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	328,078	66,067	394,145	40,853	434,999

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△726,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,592,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額26,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
7,352,166	1,235,578	8,587,744

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
221,637	116,498	338,136

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
9,516,873	1,538,756	11,055,629

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
1,242,416	129,977	1,372,393

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	合計
減損損失	—	54,544	54,544

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	合計
減損損失	45,470	—	45,470

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	調整額	合計
当期償却額	—	23,263	—	23,263
当期末残高	—	17,711	—	17,711

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	調整額	合計
当期償却額	2,143	16,767	36,383	55,294
当期末残高	25,064	—	472,988	498,052

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり純資産額	179.43円	159.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	40.76円	△28.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.65円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	500,846	△352,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	500,846	△352,280
普通株式の期中平均株式数（株）	12,286,688	12,414,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	33,762	－
（うち新株予約権（株））	(33,762)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

（特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用）

当社の連結子会社であるCHAMROEUM MICROFINANCE PLC. において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、日本国内及びカンボジアにおいて外部の専門家に調査を依頼した調査費用（2024年3月25日に調査報告書を受領）並びに過年度決算の訂正等に対応する為の外部への委託費用が発生し、翌連結会計年度の決算において計上する予定であります。

なお、調査費用及び過年度決算訂正費用関連費用は現在集計中であり、概算総額は160,000千円程度となる見込みです。そのうち、2024年9月期第2四半期決算以降において当該金額を特別損失に計上する予定であります。

（開示済譲渡契約について）

当社は2023年6月29日に「特定子会社の異動を伴うCHAMROEUM MICROFINANCE PLC.（以下、「チャムロン社」といいます。）の株式譲渡に関する契約締結のお知らせ」にて開示致しましたとおり、チャムロン社の発行済全株式を、五常・アンド・カンパニー株式会社（本社：東京都渋谷区、以下「五常」といいます。）等に対して譲渡することを決議し、同日付にて五常等との間で株式譲渡契約書を締結しております。本株式譲渡につきましては、現在、カンボジア国立銀行への申請により承認手続き中ではありますが、チャムロン社における架空融資による本株式譲渡への影響については、五常等と協議中であり現時点では未定であります。

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2023年11月29日開催の取締役会において、2023年12月21日開催の第24期定時株主総会に資金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を填補し、今後の配当開始を含む株主還元の実施と拡充に向けた資本政策の機動性、柔軟性を確保しながら、財務体質の健全化を図ることを目的としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 718,666,607円

資本準備金の額 407,331,300円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 1,125,997,907円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,125,997,907円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,125,997,907円

4. 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2023年11月29日

(2) 定時株主総会決議日 2023年12月21日

(3) 債権者異議申述公告日 2023年12月23日

(4) 債権者異議申述最終期日 2024年2月22日

(5) 効力発生日 2024年2月26日